

1. 国軍、アラカン軍と10年ぶりに戦闘

3/29、西部ラカイン州で、国軍と少数民族武装勢力「アラカン軍」との間の戦闘が起きた。双方の戦闘は10年ぶり。アラカン軍は、カチン独立軍(KIA)本部があるカチン州ライザに主な拠点を置いているが、兵士は最近、ラカイン州に戻り始めている。アラカン軍の情報をフェイスブック上で伝えているアラカン情報局の報道によると、週末にチャウクトウ郡区で起きた戦闘で国軍兵士2人が死亡、2人が拘束され、国軍の武器や弾薬が押収された。29日午前3時から同7時半まで続いた戦闘で、アラカン軍側に被害はなかったと伝えた。

アラカン軍は2008年に結成され、KIAと訓練をともにし、ライザで活動。最近では、国軍と少数民族コーカン族の武装勢力が戦闘を繰り広げるミャンマー北東部での戦闘に参加していると主張し、話題になった。アラカン軍ともう一つの武装勢力アラカン解放党(ALP)は約10年間にわたり国軍と戦っていたが、12年に政府との間で停戦に合意。全国停戦調整チーム(NCCT)のメンバーとして、和平協議にも参加している。アラカン軍は、他の少数民族武装勢力からNCCメンバーとみられているが、政府側はアラカン軍をメンバーとみなしていない。

2. 国軍とコーカン族武装勢力の戦闘続く、10人死亡

4/08、シャン州コーカン地区で、国軍と少数民族コーカン族武装勢力との間で激しい戦闘があり、国軍兵士10人が死亡、62人が負傷した。コーカン紛争をめぐる同紙の戦況報道は3月22日を最後に途絶えていた。2月9日に戦闘が始まった今回の武力紛争では、これまでに国軍と武装勢力の双方合わせて200人以上が死亡している。ミャンマー政府は3月31日、16の少数民族武装勢力でつくる連合組織との間で全国停戦協定草案に関する合意文書に署名したが、コーカン族武装勢力を和平交渉の相手として認めていない。

3. 国連、「歴史的成果」と歓迎＝ミャンマーの全国停戦草案合意

3/31、国連のナンビアール事務総長特別顧問(ミャンマー担当)は、ミャンマー政府と少数民族武装勢力が全国停戦協定草案で合意したことについて、「60年以上に及ぶ紛争の末に停戦合意に達することは、ミャンマー政府と16の少数民族武装勢力にとって、歴史的で重要な成果だ」と歓迎する声明を出した。政府と少数民族武装勢力の代表らはこの日、ヤンゴンで草案に関する合意文書に署名。AFP通信によると、テイン・セイン大統領も署名式に姿を見せ、「国民は平和を必要とし、望み、期待している」と指摘し、「(全国停戦協定への)署名後に政治対話の道が開かれる」と述べ、1948年の独立後間もなくから続いてきた内戦の終結に期待を示した。全国停戦協定は今後、政府と武装勢力双方の指導者の承認を経て正式に署名される見通し。ただ、武装勢力の武装解除や連邦軍の創設など、これまで双方が対立してきた問題については草案からは除外されたと伝えられており、なお曲折がありそうだ。

4. ミャンマー外相、着弾事実認め、謝罪

4/02、ミャンマーのテイン・セイン大統領の特使として訪中したワナ・マウン・ルウィン外相は、王毅外相と会談し、中国雲南省の村にミャンマー軍機の爆弾が落ち住民が死傷した事件への責任を認め、正式に謝罪した。その上で犠牲者の家族らに賠償する意向を表明した。中国外務省が発表した。国軍と少数民族武装勢力の間に戦闘が続くミャンマー北東部と国境を接する雲南省の村では3月13日にミャンマー軍機の爆弾が着弾し、住民13人が死傷。ミャンマー側は当初、国軍機の関与を否定していたが、両国の合同調査の結果、中国側の主張を受け入れた。王外相は「合同調査と話し合いを通じて事件の経緯と責任は明確になった」と指摘した。ワナ・マウン・ルウィン外相は責任者を処罰するとともに、管理の強化と事件の再発防止を約束。「中国側と協力し、国境地域の安定を共同で維持していきたい」と訴えた。李源潮国家副主席もワナマウンルウィン外相との会談に応じ、大統領特使として訪中し謝罪したことを「評価する」と表明。

5. ガバリビーチの砂採取中止を、環境団体が請願書

3/28、環境団体「ガバリおよびミャンマーのビーチでの砂採取に反対する同盟」は、西部ラカイン州南部のガバリビーチなどでの砂採取とホテル建設の中止を求める請願書を、テイン・セイン大統領に送付した。ガバリビーチでは、連邦政府のホテル・観光省の本来の方針に反して、地元当局が3つのビーチで砂採取を許可。観光客がくつろぐビーチの近くを、砂を積んだトラックが往来しているという。この状況を受けて同盟は、インターネット上で大統領宛の請願書に賛同を呼び掛けた。この中で、「砂の採取や、ビーチ上でのホテル建設や土地収用が環境を破壊している」とし、民間企業と地元当局が結託していると非難。中止を指示する権限は大統領だけが持っているとし、「手遅れになる前にガバリとミャンマーのビーチの破壊をやめさせてほしい」と訴えた。

6. シンガポールのローズリー、ヤンゴン複合開発への参画撤回

4/03、シンガポールの富豪ピーター・リム氏が率いる投資会社ローズリーは、ベトナムの不動産大手ホアン・イン・ザーライ(HAGL)がヤンゴンで開発中の複合施設「HAGLミャンマーセンター」への参画を撤回したと発表した。2月に総事業費5億5,000万米ドル(約660億円)の半額に当たる2億7,500万米ドルを負担することで合意していた。両社は合弁会社を設立する計画だったが、投資スキームの条件の詳細をめぐって折り合いがつかず、複合施設の開発への参画を取りやめることにした。複合施設は、ヤンゴン国際空港と市中心部の中間地点のインヤー湖沿いに位置し、約7万3,000平方メートルの敷地に5つ星ホテルやオフィス、ショッピングモールなどを開発中。建物の延べ床面積は64万平方メートルで、2018年の完成を目指している。オフィス棟の一部は今年6月、400室のホテルと商業施設なども年内に完成する見込み。第2期ではオフィス用の2区画とサービスアパートを含む住宅1,000戸が整備されることになっており、2016年初頭の着工が見込まれている。

7. ミャンマー「新タケタ橋」建設工事受注＝東急建など3社連合

3/31、東急建設は、東洋建設とIIHインフラ建設(東京)との3社連合で、ヤンゴンを流れるパズンダウン川に架かる「タケタ橋」の架け替え工事を受注したと発表した。日本の無償資金協力による事業で、供与限度額は42億1600万円。タケタ橋は1966年に建設され、長さ284メートル、幅8.5メートル。国際協力機構(JICA)によると、2013年の同橋の交通量は1日約2万9000台で、片道1車線のため慢性的な渋滞が生じているという。新タケタ橋は、片道2車線にこれまでなかった歩道も整備し、幅員は21.3メートルに拡大する。工期は35カ月で2018年2月竣工(しゅんこう)の予定。同橋のあるヤンゴン市タケタ地区は、同市南東にあるティラワ経済特区とヤンゴン国際空港をつなぐ位置にある。このため、拡幅などにより交通量の拡大や輸送速度の短縮が図られれば、大きな経済効果が期待されている。

8. ラカイン州で日本製フェリー6隻調達へ

ニャン・トゥン・アウン運輸相は、西部ラカイン州向けに日本から新しいフェリー6隻を購入すると明らかにした。運輸相は、ラカイン州議会の議員らとの会合で「日本の政府開発援助(ODA)による6,600万米ドル(約78億7,000万円)の融資を活用し、6隻のフェリーを日本に発注する」と述べた。ラカイン州の沖合では13日、乗客乗員約220人を乗せたフェリーが転覆し、22日までに67人の死亡が確認され、数人がなお行方不明となっている。フェリーは、ラカイン州チャウピューから州都シットウェに向かう途中で波を受けて転覆した。過積載が常態化していたとの指摘もある。日本政府は昨年11月、ヤンゴン川を結ぶフェリー3隻を無償資金協力で供与した。

9. 縫製工場で700人が賃上げデモ、バゴ管区

ヤンゴンの北に位置するバゴ管区で、地場の衣料企業スメック・テキスタイル&ライトの従業員約700人が、賃上げ要求デモを行った。基本給を月額60米ドル(約7,000円)に引き上げることを求めている。同社は民営化に伴い、生産品目を紙・日用品から衣料品に変更。以来、従業員の待遇が悪化しているという。デモに参加した従業員は、「基本給は月額最低15米ドル、最高でも35米ドルにとどまる。政府も引き上げを約束したが、20米セントしか上がらず、デモに打って出るしかない」と訴えた。従業員側と経営者は、地元郡区当局者を交えて交渉し、従業員側が求めた「残業を強制しない」「給料を月末までに支払う」「残業が8時間を超えた場合(帰宅手段の)フェリーを手配する」「休日や祝日の残業代は2倍にする」といった12項目に合意。基本給の引き上げについては6日に協議することを条件に、いったんはデモが収まった。交渉が決裂すれば再びデモに乗り出す方針という。

10. 最低賃金の導入、議論が難航

ミャンマー政府が計画している最低賃金制度の導入は、議論が難航し、現在もめどが立っていない状況だ。ミャンマーでは2013年6月に最低賃金法が成立し、昨年9月までに政府が最低賃金を公表する運びだった。しかし、縫製業界で賃金水準や時間外労働をめぐるストライキが頻発するなど労働環境が複雑化する中、労使・政府による議論がまとまっていない。最低賃金をめぐる議論は、労使と政府という三者によって進められているが、最低賃金に加え、労働者の生産性を賃金にどう反映させるかなど、別の要素をめぐっても暗礁に乗り上げているという。

ミャンマー縫製業者協会(MGMA)の事務局長で最低賃金策定委員を務めるカイン・カイン・ヌウェ氏は、「最低賃金の定義に対する認識が最も難題だ」と述べた。MGMAのプロジェクマネージャー、ジェイコブ・クレア氏は、「現実的な生活給を設定する必要がある。賃金水準が低過ぎれば不安定を招きかねず、高過ぎれば外資が投資に二の足を踏む」と懸念した上で、家計所得調査を踏まえ、生活費の地域間格差にも配慮し、現実的な水準に最低賃金を設定すべきだと指摘した。

11. ティラワ特区に11 カ国40 社、過半が日本企業

ミャンマー最大の都市ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)に進出する企業数が11 カ国の40 社になったことが分かった。MJTD幹部は2日、インフラ関連の会議の場で、「日本がティラワSEZの最大の投資国になっている」と述べた。40 社のうち21 社が日本企業で、台湾とミャンマーが各4社、タイとシンガポールが各2社、米国、中国、スウェーデン、香港、オーストラリア、マレーシアが各1社と続く。昨年10 月に販売を開始したティラワSEZの第1フェーズの工業地区は211 ヘクタールで、3月28 日時点で83.4%の入居が決まった。6月末までに100%とする方針。一部の工場は昨年12 月に着工し、建設が進んでいる。第2フェーズの工業地区は150 ヘクタールで、昨年10 月に開発を開始していた。ティラワ経済特区はミャンマー初のSEZで、住友商事、丸紅、三菱商事がMJTDを通じて開発・販売に取り組んでいる。

12. 最近の外資の進出状況

・カシワバラ・コーポレーションがミャンマーに拠点

プラント設備塗装のカシワバラ・コーポレーション(山口県岩国市)は、ミャンマーに進出する。5月を目標にヤンゴンに支店を置き、邦人社員が1人駐在する。同社はプラント塗装のほか足場工事、防水事業を得意とする。海外拠点はインドネシア、台湾に次いで3カ所目。

・三菱商事、地場ルビアに30%出資、食品事業を強化

3/30、三菱商事は、ミャンマーのキャピタル・ダイヤモンド・スター・グループ(CDSG)の中核の食品事業会社ルビアの株式を最大30%取得することで合意したと発表した。ルビアは今後、約250 億円の投資を行う。ミャンマー最大の製粉事業や知名度の高いコーヒー事業を持つ同社への出資を通じ、三菱商事は食品関連事業を強化する。

・東芝、シャン州の水力発電設備受注

3/30、東芝は、中国のグループ会社で水力発電設備の製造・販売・保守サービスを手掛ける東芝水電設備(杭州)を通じ、北東部シャン州のアップアイエフ発電所向けに、77 メガワット(MW)の水車および水車発電機4ユニットを受注したと発表した。

・タイのビンテージ、ミャンマーで発電事業

電気や空調の設計・施工を手掛けるタイのビンテージ・エンジニアリングは、ミャンマーなどで発電事業を拡大する。発電所の買収などに総額22 億バーツ(約80 億5,000 万円)を投じる計画だ。

・タイの台湾系デルタ・エレクトロニクス、ミャンマーに電子部品の新工場

3/30、タイの台湾系の電子部品メーカー、デルタ・エレクトロニクス(タイランド)は、ミャンマーに子会社を設立すると発表した。デルタはタイ工場で電源装置や関連部品などを生産しており、コスト削減のためミャンマーに工場を新設する。新会社となるミャンマー・エレクトロニクス(ミャンマー)の資本金は150万ドル(約4900万バーツ)。

・伊ENI、ミャンマー沖鉾区で2件の生産物分与契約を締結

3/31、イタリアの石油・ガス大手ENIは、ミャンマー沖鉾区について、2件の生産物分与契約を締結したことを明らかにした。ENIは、ベトナム国営石油会社ペトロベトナムの子会社ペトロベトナム・エクスプロレーション・プロダクションと共同で同鉾区を開発する。この開発事業では、ENIが80%、ペトロベトナム・エクスプロレーションが20%の権益を保有する。

・米ベストウェスタン、ヤンゴン2 軒目のホテル開業

米ホテルチェーン大手ベストウェスタン・インターナショナルは、ヤンゴンの中心部の中華街に「ベストウェスタン・チャイナタウン・ホテル」を開業したと発表した。ヤンゴンで2軒目となる。

・J J パンとフィリップス、遠隔地で太陽光発電

サージ・パン・アンド・アソシエーツ・ミャンマー(SPA)傘下のJJパンは、同じグループの投資持ち株会社ファースト・ミャンマー・インベストメント(FMI)、オランダのフィリップス・ライティングとともに、ミャンマー北部の無電化地域で太陽光発電事業に乗り出す。マングレー管区タダウ郡区のガージンイン(NgarZinyine)村に、太陽光発電LED(発光ダイオード)を使う地域照明センター(CLC)を設置する。CLCは広さ1,000 平方メートル。今年10 月までに完工する。

・日本郵船、ミャンマーに完成車物流企業を設立

日本郵船は、ミャンマーの現地企業2社と、完成車の内陸輸送の総合物流事業の合併会社を設立した。主要港のヤンゴン港に完成車を海上輸送した上、トレーラーを利用して主要都市のマングレーやネピドーに近中長距離の輸送を進める。

・三菱UFJと三井住友、ヤンゴン支店を今月下旬開設

4/02、三菱東京UFJ銀行と三井住友銀行は、ミャンマー中央銀行からヤンゴンでの支店開設認可を取得した、と発

表した。同国の大型連休が明ける22日に三菱東京UFJが、23日に三井住友が営業を始める。

・**衣料品ハニーズ、第2工場の操業を開始**

3/31、衣料品を製造・販売するハニーズ(福島県いわき市)は、ヤンゴンの第2工場が2月末に完工し、3月から操業を開始したと発表した。第2工場への投資額は約 17 億円で、ジャケットやコート、シャツなどを生産する。第2工場はヤンゴンのミンガラドン郡区にあるミンガラドン工業団地に入居。敷地面積は2万 9,950 平方メートルで、建屋面積は1万 5,000 平方メートル。ジャケット、コート、シャツ、ブラウス、スカートなどを生産する。

・**モンテッソーリ保育園を開園、ヤンゴンに**

英保育園運営モダン・モンテッソーリ・インターナショナル(MMI)が、モンテッソーリ教育法による保育園を、ヤンゴンで開園する。初年度の園児数は 100 人。ヤンゴン管区バハン郡区に設立された保育園は、シンガポールとミャンマーの折半出資合弁会社シンガポール・エデュケーション・トレーニング・アカデミー(SETA)が運営する。初期投資額は 50 万米ドル(約 5,900 万円)。売上高は、初年度に 20 万米ドル以上、2年目は倍増を見込んでいる。

・**シンガポール・OCBC銀、ヤンゴン支店開設へ**

4/02、シンガポールのOCBCバンク(華僑銀行)は、ミャンマー中央銀行から最大都市ヤンゴンでの支店開設認可を取得したと発表した。23日に開設する。支店開設の認可を受けた海外銀行は、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行に次いで3行目。ヤンゴン支店では、海外企業や合弁企業、ミャンマー国内の銀行に、融資や決済など幅広くサービスを提供。現地企業へのサービスは、ミャンマーの金融機関と共同で行う。また、法人向けにインターネットバンキング施設を提供する。

・**車検の坂井モーターが合弁**

地場ポールスターと自動車整備車検・自動車整備の坂井モーター(静岡県浜松市)は、初の海外進出先としてミャンマーで、現地のポールスター・グループと合弁会社を設立し、自動車整備事業に乗り出す。ヤンゴンに設けた整備工場では8日、竣工式を開いた。5月にも本格稼働する見通し。

・**ベル・クール研究所、ヤンゴンに病院開設**

オーガニック化粧品やOEM(相手先ブランドによる生産)化粧品の開発・製造を手掛けるベル・クール研究所(札幌市清田区)は、6~7月に本格的な人間ドックを提供する検査センターをヤンゴン中心部のミャンマー中央銀行前に開設する。先にベル・クールが8割、ミャンマー企業が2割を出資し、資本金 600 万円でミャンマーに合弁会社を設立。新病院には、CTスキャンやMRI(磁気共鳴画像装置)といった装置を導入し、日本国籍を取得したミャンマー人医師ら医師3人と検査技師 10 人など、約 20 人でスタートする。

・**東洋エンジのタイ関連会社、大型石炭火力を建設・運営**

4/09、東洋エンジニアリングのタイ関連会社、トーヨータイ・コーポレーション(TTCL)は、ミャンマー電力省とモン州に出力1280メガワット(MW)の石炭火力発電所を建設することで覚書を結んだと発表した。今年中に着工し、第1期分の640MWが2018年上半期に稼働する。TTCLの発表によると、同発電所の総事業費は28億ドル(約910億バーツ)で、うちEPC契約(設計・調達・建設を含む一括契約)が23億ドル(約750億バーツ)の見込み。

・**双日、ミャンマーに合弁設立、コールドチェーン物流事業を開始**

4/13、双日と双日ロジスティクスは、ミャンマーの食品・生活消費財卸売会社プレミアム・ディストリビューション(PDC=ヤンゴン)社と共同出資で、合弁会社「プレミアム・双日・ロジスティクス社」(ヤンゴン)を設立したと発表した。出資比率は、PDC社が60%、双日グループが40%。ヤンゴン市内に建設中の3温度帯(常温、冷蔵、冷凍)物流倉庫を拠点に、コールドチェーン物流事業を早ければ6月から開始する。

以上